

## 第7回「選択する未来」委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年5月13日（火） 9:00～11:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

### 経済財政諮問会議有識者議員

- |           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| 伊 藤 元 重   | 東京大学大学院経済学研究科教授                 |
| 小 林 喜 光   | 三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長           |
| 甘 利 明     | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）<br>兼 経済再生担当大臣 |
| 西 村 康 稔   | 内閣府副大臣（経済財政政策）                  |
| 小 泉 進 次 郎 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策）                |

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) ワーキング・グループ主査からの報告
  - (2) 中間整理について
  - (3) その他
3. 閉会

(配布資料)

- 資料 1 成長・発展ワーキング・グループ主査サマリー
  - 資料 2 人の活躍ワーキング・グループ主査サマリー
  - 資料 3 地域の未来ワーキング・グループ主査サマリー
  - 資料 4 これまでの議論の中間整理（案）
- 

(概要)

(三村会長) ただいまから第7回「選択する未来」委員会を開催する。お忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。

増田委員は、都合により御欠席である。

甘利大臣はのちほど到着される予定である。西村副大臣、小泉政務官、経済財政諮問会議有識者議員の伊藤議員、小林議員にも御出席いただいている。

本日は、中間整理の取りまとめに向けた議論と、年後半の審議の進め方について自由討議を行いたい。

早速、中間整理の取りまとめに向けた議論に入る。まず、中間整理に向けて各ワーキング・グループにおいてこれまでの議論を踏まえた主査サマリーをまとめていただいている。その報告をいただいた上で、中間整理に関する議論を行いたい。

まず、岩田主査より成長・発展ワーキング・グループの主査サマリーについて御説明をお願いしたい。

(岩田委員) 資料1の「成長・発展ワーキング・グループ主査サマリー」について御説明申し上げます。

「創意工夫による新たな価値の創造～「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へ～」という副題がついている。「創意工夫による新たな価値の創造」というのは、具体的にはシュンペーターが言っているイノベーションである。新たなニューコンビネーションズというものをわかりやすい日本語で表現したらどうということなのかということで、ここにあるようにイノベーションというのは「創意工夫による新たな価値の創造」であるという新たな定義を与えることにした。そして、その具体的な内容については、「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へという表現を使って、それをさらに詳しく説明している。

「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へについては、資料1の3ページに「技術の領域にとどまらない広範なイノベーションで生産性を向上させ、より付加価値の高い「モノ・コトづくり」を行っていく必要がある」ということである。

「モノ・コトづくり」とは、従来日本が得意としてきた「モノづくり」（＝

高性能・高品質の製品開発)から一歩先へ行き、サービスやシステム、デザイン、ブランドストーリー等を駆使し、あらゆる角度から顧客により深く豊かな感動体験を提供することである。これまでどちらかという製造業を中心として日本の経済発展というものを成し遂げてきたけれども、これからはモノだけではなく、コトづくりということで、その具体的な内容としてはサービスやシステム、デザイン、ブランド、こういうものが日本の経済発展については非常に重要ではないか。そういうことを通じて、生産性を高めていくということである。

具体的な本論の内容は、最後のページのポイント紙を御覧いただきたい。

順を追って説明すると、日本経済が直面している基本的な問題、大きな問題はやはり人口が急減すること。急減することに伴って経済活動が縮小均衡のほうに陥っていくリスクがあり、「縮小スパイラル」から決別する必要があるのではないかとということである。

決別することによって、国民生活の水準を向上させるということが大事。国民生活の水準というのは、具体的にいえば一人当たりの消費水準である。もう少し詳しくいえば、一人当たりの実質消費水準を長期的にも改善していくことが必要ということである。

ただし、日本の経済は潜在成長率が0.8%まで落ちてきている。半世紀くらい先を見ると、日本経済研究センターの予測では2050年くらいまでの長期だと、過去と同じようなスピードで改革を実施するとすればゼロ成長になる。ゼロ成長であると、一人当たりでは成長率が伸びるような気がするが、確かに人口が減る分だけプラスになるわけだが、実質消費が伸びるかどうかというのは、実は税負担とか、公的な負担が増えることを考慮すると、ゼロ成長では一人当たりの実質消費の伸びがマイナスになってしまう。つまり、貧しくなってしまうということである。よく日本はゼロ成長でもいいのではないかという議論があるが、それでは恐らく国民生活を豊かにすることはできないのではないかと。

供給の側から潜在成長率を見てみると、既に労働投入の伸びはマイナス。資本投入は、やや資本ストックのデータの使い方にもよるが、足元若干のプラスというものと、もうマイナスになっているという計測例もある。

こういうことを合わせて考えると、経済成長を支えるのは労働投入、資本投入と全要素生産性という3つだけであり、全要素生産性をどうやったら高めていけるか。特に現在、中期の成長目標として2%成長というものを目標としている。その成長を実現するには、資本も労働投入も頼りにならないということであれば全要素生産性を伸ばすことしかない。

現在、全要素生産性の寄与度は0.6%ということ、少なくとも3倍にしな

なければならない。3倍でも実は2%にはちょっと足りないが、少なくとも3倍程度にしていくことが必要である。そのための主な方法がイノベーションということで、「創意工夫による新たな価値の創造」ということ。創意工夫によって成長を実現するということである。

ドイツ等でも現在4次産業革命、インダストリー4.0というような議論が行われており、製造業をまるごと情報経済化する。生産現場から消費者までをきめ細かいネットワークでつないでいく。そういう革命というふうにドイツでも呼んでおり、日本も日本型の発展メカニズムというものを考える必要があるのではないかと。単に技術の科学的な発見とか、あるいは発明というだけではなく、新たな販売網の構築とか、あるいは新たなビジネスモデル、それからブランド戦略、マーケット戦略、こういうものを組み合わせるといったことが必要だ。

さらに金融機能をその中で発揮させていくことによって、企業の新陳代謝がうまくいくように、また再生ということがうまくいくように考えるべきではないか。

「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へということについては、具体的な政策としてはどういうことがあるか。「グローバル化による持続的成長」をどう達成するか、私の個人的な受け取り方は、日本は今3回目の開国を迎えているのではないかと考えている。1回目が明治維新、2回目が第2次大戦後、そして現在が3回目の開国を迎えているのではないかと。そのグローバル化ということを通じて、むしろそれを活用して持続的な成長ということを実現すべきではないかということである。

そのためには、「オープンで柔軟な制度の構築」ということがどうしても必要である。オープンというのはいろいろな人と人とのつながり、企業の間につながりということもあるが、「多様性」を尊重し「つながり」を確保するということが極めて大事だ。

TPPの効果についていろいろな計測例はあるが、ある計測によるとTPPが持っている効果は通常の測り方よりずっと大きいという議論もある。それは、貿易面でのつながりを持っている企業というのが予想以上にいろいろつながっているということであり、単に今、輸出産業であると思っているものでないものが、企業が同時にこういうグローバルな舞台で活躍できるということを考えてみると、実はTPPの経済効果というのはもっと大きい。2倍、3倍になり得るといふふうに私も考えている。

具体的な政策としては、7つほど記述している。

1番目に挙げているのが、我々の委員会で非常に強調されたことはブランド戦略の重要性ということである。「日本ブランド」を確立して発信してい

くということがまず第1に重要。

2番目は、知識資本投資の拡大とIT投資の相乗効果。例えば、知識資本と実物資本、ハードな資本との比率を日本とアメリカで比べると、アメリカは知識資本が2でハードな資本が1である。日本はそのちょうど逆になっており、私はこの知識資本というものを日本はもう少し増やしていくことがどうしても必要ではないか。

同時に、知識資本の中にはいろいろデータベースの蓄積とか、あるいはその活用といったようなITを使う形で知識資本を生かすということが重要である。

そういうことで、知識資本投資の拡大とIT投資の拡大、これは特に今、第2の機械時代というふうに呼ばれている。セカンドマシーンエイジ。第1の機械時代というのは、人間の肉体労働を機械が代替する。第2の機械時代というのは、人間の頭脳労働を機械が代替するということである。そのコアにあるのがインターネット、デジタル化ということである。そういう環境の中で、2番目のIT投資との相乗効果の発揮というのは極めて重要だ。

具体的にそういうイノベーションの担い手としてどこが重要かということで、我々の委員会では大学発の知的財産の有効活用というのが大切だということを目指している。大学発の特許というものがアメリカは1万2,000件、日本は6,500件ほどあり、アメリカはその半分くらいがベンチャーとして活用されているが、日本の場合は31件だったか、活用が極めて少ない。科学技術水準は決して日本はアメリカに劣っていないと思うのだが、それが十分に活用されていないのではないか。

4番目には「人的資本の一層の蓄積」、これは第2の機械時代という中で、より人的資本の高度化ということが私は求められていると思う。

5番目は「潜在需要の確実な取り込み」ということで、医療・バイオ、エネルギー・環境、ITが重要な潜在的な需要の掘り起こしに活用できることの大きい分野ではないか。

6番目は「グローバル・バリュー・チェーンの取り込み」ということで、グローバル・バリュー・チェーン、通常はサプライ・チェーンと言うことが多いけれども、現在はバリュー・チェーンということが多いようである。これは、貿易をとっても財の輸出入額ではなしに付加価値のベースで輸出入を捉える。

経営学のほうからいうと、最もバリューの高いところだけを本社に残して、そのほかの部分は内外に分散させていく。最も適切な場所でもってそれぞれの生産活動に携わる。これが、グローバル・バリュー・チェーンということである。

私はTPPその他、メガFTAの時代に、日本の企業が生き延びていくためにはこのグローバル・バリュー・チェーンをこういうメガFTAを通じていかに再構築していくかということが鍵になると考えている。

最後の7番目は「金融機能の強化」ということであり、これは企業の新陳代謝、それから再生ということについてコーポレートガバナンスをより強化することが必要であるし、また国際金融の対外的な仲介機能ということもグローバル化の中で必要だと認識している。日本は、アジアにおける国際金融センターとしての役割を担うべきではないかということである。

最後に、成長・発展を通じて目指すべきことは何かということでも5点指摘している。

1番目は、基本的には市場メカニズムを活用する。

2番目は、格差の拡大・固定化を回避する。これは先進国共通の問題だと思うが、中間層の分極化、二極化という問題がある。これをどのようにして防ぎながら成長していくか。

それから、3番目には経常収支の赤字、既に数か月赤字になった。黒字幅も年間をとっても随分減ってしまった。私は個人的な見解としては、恐らく日本は構造的な赤字国になるのではないか。そのタイミングについてはいろいろな議論があり得ると思うが、そういう事態のもとで赤字になった場合にはどうしても外国から資金をネットで流入させなければいけない。来てただかないといけない。外国の人が日本に金融市場に魅力を感じて、そこで資金を運用するということがないと赤字がもたないということになる。

その関連で考えると、特に日本の国債が安全資産として信頼されるということが基本的に重要である。財政の信認確保のためには、政府債務と名目GDP比率を長期的に安定化させることがどうしても必要だ。現在の基礎収支黒字化目標だけでは不足ではないかということである。

4番目は、「エネルギー制約・環境制約の克服」。

最後に、「「日本」、「日本人らしさ」の尊重と世界に対する責任と役割の遂行」、日本にはソーシャルキャピタルという優れた点があるのではないか。そうした観点から、日本が世界に貢献できることはないかということを探るべきではないか。以上である。

(三村会長) 次に、吉川主査から人の活躍ワーキング・グループ主査サマリーについて御説明をお願いしたい。

(吉川委員) 資料2「人の活躍ワーキング・グループ主査サマリー」を御覧いただきたい。我々は、3回ワーキング・グループを開催した。委員の皆様方は大変積極的に発言していただき、それをもとにこのサマリーをまとめている。

「人の活躍と社会の活力の好循環」という副題があり、これがテーマである。

全体のテーマとしては、人口が減って、労働力人口が減っていく中で、強い経済を維持するためには何が必要かという、表現の仕方は幾つかあるにしても、結論的にはイノベーションということがポイントになるということだと思うが、イノベーションといってもそれをやるのは人間、人でありますから、その人をどうするかというのがワーキング・グループのテーマである。

1 ページ、「人が持てる能力を最大限に発揮し活躍していくことが、日本社会の成長の原動力となる」と書いており、こういうことが結局のところはイノベーションのもとになるということである。この人の活躍と社会の活力、経済の力、これを好循環することを実現しなければいけない。

これから幾つか話をするが、幾つか具体的なテーマも掲げているので、それを文章で終わらせずに、ぜひとも政府には具体的なアクションにつなげていただきたい。つなげる必要がある。

まず、その人の活躍の中で第1のテーマ、これは「男女の働き方の改革」、とりわけ日本は御承知のとおりいわゆる男社会、男性優位という社会、経済の仕組みが大方できていると言わざるを得ないが、そういう中で女性の参画を実現してイノベーションを加速化する必要がある。

それで、この中の総論のようなところで真ん中あたりのパラで、人の力こそがイノベーションの源泉であり、ワーク・ライフ・バランスがとれていない、あるいは女性が活躍できない社会ではイノベーションを生み出していくことは困難である。これは、一番初めから繰り返しお話をしていることである。男女の別に関わらず、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら持てる能力を最大限に発揮することができる社会を築くことが必要である。

2 ページ、少し具体論に入って、まず第1は、「ワーク・ライフ・バランスの改善と家族の支援」ということで、会社とか、役所とか、大学もそうかもしれないが、いずれにしても組織風土を改善していく取組を支援しながら、ワーク・ライフ・バランスの優れた企業を積極的に評価し、オープンにしていく取組が必要だ。また、現在のICT等、技術の進歩を受けて、長時間労働ではなく成果による評価、何でも残業というような風土を改める必要がある。

その際に、この会議は政府の会議、または政府のアクションについていろいろ言っているわけですから、まずは足元の中央官庁の国家公務員のワーク・ライフ・バランスの改善目標を明確にして、民間部門へのメッセージとすることが必要ではないか。

また、①の一番下のパラは特に社会保障関係ということで、資源配分を高年齢者から子どもと子育て世代に大胆にシフトし、これまで以上に家族に対す

る支援を充実させる必要があるのではないか。こういうことを提言している。

次の②も具体的なことだが、女性の参画ということから、もちろん民間の企業であれば個別の企業の需要というものがいろいろあるのは当然だが、女性を積極的に管理職へ登用していくということが必要である。

それから、その次の③の「非正規雇用労働者等の問題への対応」というところは、正規と非正規で二極化されている処遇を見直し、多様な働き方の選択ができる社会にする必要がある。

そのほか、ニートと言われるような、働いていない若者が増加している。こういう問題についても、働くための支援と受け皿を用意することが必要である。

次に人材育成ということで、「社会を支える人材の育成：底上げとリーダー育成で未来に投資」とあり、世界的にロボット技術等、あるいはICT、そうした技術の変化によってかなり人々の働き方が影響を受けている。その結果として働いている人、労働者が受け取る賃金、あるいは雇用というものにも大きな影響が出ている。そういう研究がたくさんあるが、研究があるだけではなくて恐らく現実も大きな変化がある。

こうした中で、やはり中間層と言われる人たちのステータスが維持される必要があるけれども、そのためには全体として人的資本を蓄積する。抽象的にいえば、人々の人的資本の蓄積というものが今まで以上に重要になってくる。これは広い意味での教育、いわゆる狭い意味での学校での教育だけではなくて、社会人になってからの技能形成というものも含めた広い意味での教育というものが重要だ。

①の「若者の活躍」というところでは、学校での教育というものを念頭に置いているわけだが、家庭の経済状況等によって教育の機会が左右されるようではいけない。したがって、困窮している家庭の子どもについては給付型の奨学金を導入するようなことが必要だ。

それから、学校の教育については小中学校段階から将来の職業につながるようなキャリア教育を充実する必要がある。高等学校についても同様であり、また大学等の高等教育段階においても学術的専門的な教育に加えて、やはり将来の職業のスキル形成につながるような教育が必要である。また、学校の教育を終えた後のいわゆる再チャレンジの機会を確保するような教育というものも必要である。

4ページの②、「社会をけん引する人材の育成」、グローバルリーダーの人材形成も必要である。

③は「人が活躍できる豊かな社会づくり」ということで、いわゆる再チャレンジ、それから若者のチャレンジを社会全体で受け入れていくことが必要



だ。本人が望んでいるのに、エントリーのところから非正規しかないというような状況ではやはりまずい。そこを改善する必要がある。

一方で、政府や企業など社会全体で、人に対する投資を行っていく。人材投資、人的資本の形成というものが今後の日本にとって大変重要である。

「高齢社会に対応した社会システムの構築：健康長寿で社会に活力」というところ、要するに、高齢者の社会参加・就労が促進される社会をつくることが重要である。そのためには、ボランティア的な就労機会の創出ということも必要だろうし、複線的なキャリアパスを広げていくことも必要だ。

最後のページ、ここでは高齢者がテーマで、我々のワーキング・グループでもこれから議論をするテーマにもなるが、在宅医療の推進ということが必要。厚労省でもこういうことを言っているのだろうと思うが、それをさらに具体論を詰めて実現していく必要がある。以上である。

(三村会長) それでは、地域の未来ワーキング・グループの主査サマリーについて、事務局より説明をお願いします。

(沓澤参事官) 資料3「地域の未来ワーキング・グループ主査サマリー」について、増田主査にかわり御説明する。

副題として、「集約・活性化と個性を活かした地域戦略」という副題をつけさせていただいている。

1ページ目、このワーキング・グループでは、今後日本のそれぞれの地域が直面し得る構造変化について、その課題と対応の方向性について議論して取りまとめた中間整理を掲げさせていただいた。これについては、地域の住民の方々や多様な主体、地方自治体など、国民各層でぜひ「地域の未来」を考えていく際の一助としていただきたいと記述している。

最初の大きな1番目として、「中長期的な地域の課題と対応の方向性」では、60年までに地方圏で約4割弱の人口減少、大都市圏でも約3割弱の人口減少を予測し、または市町村でも4分の1以上の自治体の行政機能の発揮が困難になるという分析もある。

こうした中、地方圏から若者を中心として東京圏への人口流出がとまらず、「人口オーナス」が与える地域経済への悪循環が懸念される状況である。この中で、東京圏は人口流入に依存することなく競争力を高めていただき、一方、地方は個性を活かしながら地域づくりを進める最適な地域構造を目指していくべきではないかと問題提起している。

そして、方向性としては人口減少、高齢化、厳しさを増す財政制約を直視し、危機意識を持って合意形成を図り、政治のリーダーシップによる課題の解決を図っていくべきと記述している。

このため、「集約・活性化」と「個性を活かした地域戦略」を、多様な地

域の人材等が活動できる「新しい絆」のもとに同時に進めることが必要であると考えている。

大きな2点目として、「地域の再生のための集約・活性化」では、人口が希薄化する郊外部などから縮小・撤退を通じて市街地を集約し、行政サービスの集中化、それから経済活動の活性化を図る「集約・活性化」に向けた取組が必要であると考えている。

手段としては、公共交通の活用や市街地の集約・集積を通じたコンパクトシティの取組、あるいは複数の都市が連携協約を結び地方中枢都市圏の形成、圏域内の機能分担・連携を行う方法もある。

いずれにしても、危機意識を共有して将来予測をもとに優先順位をつけて集約に向けた見通しを立てていく検討推進体制が必要であるし、または転居のコストへの対応や残留する住民の方々への行政サービスのあり方も検討する必要があると考えている。その際には、住民の方々の合意形成のもとで都市、あるいは都市圏の中での戦略的な集中投資や都市再生ということが求められると考えている。

2ページの下、一方で集約の受け皿となる都市の中心部は空き家や遊休地が多く、有効利用が進んでいない。「所有から利用」の視点に立って、不動産の権利調整、定期借地権を活用、あるいは資産の流動化の取組などの事例があるので、こういった事例の他地域への拡大が望まれる状況である。

3ページ目、こういった「集約・活性化」の中では、公的資産の統合・再編や長寿命化をPDCAサイクルのもとで推進することが求められると考えている。

また、「集約・活性化」を進めていく上では住民の居住に関する選択をどのように評価して施策に反映していくかという判断は非常に難しい状況である。そこで、このまま状況を放置した場合の客観的指標、解決に向けた手続、ルールや選択肢について、住民の方々と情報を共有させていただき、討議を重ねつつ、最終的には政治の決断とリーダーシップで施策の実現を図っていくことが必要であると記述している。

3ページ目、3点目として「個性を活かした地域戦略の推進」では、それぞれの地域の持つ独自の個性を活かせるような地域の戦略を選択し、そこに資源を集中する「選択と集中」による地域づくりが必要であると考えている。

それぞれの地域の活性化の取組として、例えば農山漁村においては豊かな地域資源を活かし、大都市からの「移住者」などを初めとしてさまざまな人材の方々を活用してさまざまな分野とのマッチングを行う取組というものが考えられる。

また、4ページ目、地域の中堅・中小都市においては、それぞれの都市が

有する地域資源や産業などの独自性や優位性を活かして進めていくという方法等がある。

また、人口数十万以上の大きな戦略的な拠点都市圏においては、国際競争力を持った本社機能を含めた産業機能を活かした地域づくりというものがあろうかと考えている。

いずれの地域においても、若者から高齢者まで多様な人材、官民の多様な主体がICTなども活用しながら連携・交流を行っていく広域のネットワークが重要ではないかと考えている。

その際には、他地域からきて地域づくりの企画や実施を担う人材である「ヨソモノ」などが、地元の方々とも協力しながら活躍できる環境整備というものも考えられるのではないかと考えている。

こういった地域の活性化については、いろいろな分野で積極的な取組がある。

特に4ページ目の下、「農林水産業」については人間の生活の基本である「食」にかかわる分野でもあり、教育、観光、工業、ICT、健康など、多くの分野のマッチングにより大きな付加価値の創出、5ページ目にもあるとおり、例えば長野県の川上村などでは、農業だけでなく高齢者の方の健康維持などに成功している事例とか、あるいは島根県海士町のようにUIターンの方々が地元産物のブランド化や人材育成に取り組む事例などもあり、活発な取組が期待されている。

また、5ページ目の中ほど、「観光・交流」の分野についてもオリンピックを契機として国際的、広域的な人流、物流の受け皿づくりということが見込まれている。また、「道の駅」については地域の交流や観光の活性化に向けた拠点としての役割が期待されている。

また、医療の分野などについても国際的なイノベーション拠点整備、医薬品・医療費の研究開発などが期待されている。

また、こういった地域の活性化においては東京一極集中との関係があり、「ヒト・モノ・カネ」が集中する要因とその弊害というものを踏まえながら、明確な地域の将来展望を示していく必要があるかと考えている。その中では集中抑制等、地方への人の流れをつくっていくという考え方のもとに、例えば高齢の方が地方に移転し、医療や介護サービスを受ける受け皿づくり、あるいは職業経験が豊富な方が地方に「移住」して起業の担い手になるというあり方、あるいは本社機能の移転の誘導やテレワークの積極的な活動というものが考えられる。

一方で、東京圏は競争力を強化していくという観点から、オリンピックの開催なども踏まえて高度な知的創造の拠点の形成というものが求められてお

り、そういった拠点にふさわしい、例えば外国の方が働き暮らしやすく、働く男女の方が子どもを産み育てやすい環境形成や国際競争力を強化する都市再生・インフラ整備ということが求められていると考えている。

また、地域づくりの際に忘れてはならない観点として、東日本大震災からの復興の取り組みを地域づくりのモデルとする方向性というものもある。

6 ページ目、宮城県女川町のコンパクトなまちづくりについては、帰還可能な住民の方々の減少なども想定しながら段階的に事業地区を減少できる柔軟な取組や、あるいは全体の方々をイコールパートナーとして認識して、住民への説明を重ねてまちづくりの合意形成を図っているという取組もある。こういったさまざまな取組が「地域の未来」の検討にも大きな方向性を与えるものであり、東北での実践、経験を今後の地域づくりに役立てていくことが必要と考えている。

また、東日本大震災の教訓を踏まえながら、温暖化、食料危機、異常気象といったさまざまなリスクがあるので、そういったリスクを視野に置いて、自給力の向上を核とした食料安全保障や災害に強いしなやかな地域づくりということも望まれている。

大きな4点目として、地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり、NPOなどの団体の取組やソーシャルビジネスなど、新しい枠組みの活動が見られるところであり、こういった活動を含めた人と人との絆を活かしたしなやかな地域づくりこそが人口減少、高齢化のもとでもダイナミックな地域の変革や成長につながっていく新しい絆ではないかと考えている。

そのためには、例えば「人材の活用」として職業経験に富んだ人材、あるいはグローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えた、そして地域の発展に参画するようなグローバルな人材、あるいは先ほど御紹介させていただいた「ヨソモノ」などを地域のリーダーとして形成して活かしていくという取組も考えられる。

また、地域ではなかなか地域のための取組に資金が活かされないという状況もある。このように活用されていない地域の資金が十分に循環して、必要な地域の取組みに供給される社会投資市場の形成が必要ではないかと考えており、英国で導入されたソーシャル・インパクト・ボンドなども大きな意義を有するのではないかと考えている。

7 ページ目、「地域の未来」が次の世代にとってもさらに明るい展望が開けたものにするための多くの提案をこのサマリーの中では盛り込ませていただいた。今後、さらに議論を経て、より明確で具体的な改革の提言を取りまとめることとしたいとまとめている。

8 ページ目以降は、ワーキング・グループのサマリーに記載されている内

容に関連の深い事項をコラムの形で紹介させていただいている。合わせて参照いただければと思う。以上である。

(三村会長) 主査サマリーについて皆さんからの御意見は何かございますか。

(石黒委員) まず、成長・発展ワーキング・グループ主査サマリーで、労働市場とか労働法に関しての言及が私は欲しいと思っている。今回、アメリカに行って感じたことだが、インターネット関連は市場が爆発的に成長している。そうすると、成長している企業は日本では考えられないくらい雇用を増大させている。

それで、恐らくこれら企業は早晩、大きくし過ぎたということである程度リストラを行う。それ自体がいいことだとは全く思わないのだが、日本では同じことができないということが問題だ。成長市場において成長段階でやはり企業サイズを大きくすることが、結果的にシェアをとっていくことになり、ブランドの形成にもなる。また、規模の経済も働かし、強い企業をつくり出すことになる。

その後にリストラがあるとすれば、それは必要悪となるが、要するに、それができる社会と、できない社会では違いがでてくる。労働法とか、裁量労働に対する法律とか、企業内では成果主義が徹底していないこととか、つまり経営者のほうに裁量権が余りないという事実がグローバル競争の中では今はマイナスに働いている側面もあると思うので、ここの中で私は普段感じている労働法など、言及があるとありがたいと思う。

2つ目は、6ページ目のベンチャーキャピタルのところ。ここも、私がちょっとお話をしたベンチャーキャピタルの資金規模が非常に小さいということに言及してくださったことはありがたいのだが、やはりベンチャーキャピタルにおける人、起業とか経営の経験というものが循環しているというような言及が欲しいと思う。

最後に、人の活躍ワーキング・グループのほうで、2ページ目の「ワーク・ライフ・バランスの改善と家族の支援」の5行目で「長時間労働ではなく成果による評価」という記述だと成果による評価というものが若干あいまいで、つまり長時間労働ではないけれども、やはり絶対評価であるというような理解になってくるおそれがあるのではないか。付加価値が与える絶対額というものを評価する必要はあるのだが、一方でいわゆる時間当たりの生産性、インプットに対してアウトプットをどれだけ出すか。女性の働き方もやはり育児とか、今後は介護とか、絶対時間が働けないという人たちも正當に評価するという意味で、時間当たりの生産性とか、インプットに対してアウトプットの評価という記述を、加えていただきたいと思う。

(吉川委員) 長時間労働ではなく成果による評価という記述は、時間当たりの

アウトプットでというのはもちろん私は反対ではないが、測りやすい仕事と測りにくい仕事があるかと思う。

ここでの記述は多くの委員の方、あるいは私自身の感想というのは、ややもすると日本の会社風土の中では残業をしているのが偉いというか、ちゃんと仕事をしていると。残業を余りやらないで家に帰りたがるというのは、これはそれだけでマイナスがつくというようなこともありがちである。それはおかしい。ちゃんと勤務時間に働いて、しっかり仕事をしていれば、それはそれでその範囲の勤務時間内で、あるいはノーマルな常識的な残業時間の中で仕事をきっちりしていれば、それでも評価してもらえる、あるいは、すべきだというのがここでの趣旨である。

そこからさらに一般論として時間当たりのアウトプットでというのは、結局はそういうことになるのかもしれないが、とにかく測りやすい仕事と測りにくい仕事があった場合、具体的な時間当たりアウトプットのメジャーを求めるとするのはどれくらい可能なのか。字面で書くとそれが大丈夫なのかどうかというのは若干危惧がある。

(三村会長) 競争力会議でもいろいろ議論があったので、西村副大臣どうぞ。

(西村副大臣) まさに今お2人の先生から話があったように、2つのことを競争力会議でも議論しており、取り組もうとしている。

一つがものすごく生産性の高い、成果の高いものを出せる人、これは自分で時間をコントロールしてやれる。時間は関係なしにやるという働き方と、もう一つはそんな高度な仕事じゃないけれども、しかし、子育てがある、家族がある、あるいは介護がある。こうした人向けに、少し柔軟に時間に関係なく働ける働き方をやろうと。

この2つを考えていて、確かにここでは両方入っているのどちらかわらないような書き方になっているが、ワーディングは整理したほうがいいかと思う。

それから、石黒委員の言われた最初の点も、我々はやはりベンチャーとか外資系企業が日本に来てもらうこと、あるいは日本で成長するときまさにおっしゃったような一時的にすごく雇用を増やすというのはあり得るので、そういう雇用の体系みたいなもの、法体系も今整理をしていて、全体としてやろうというのと、場合によっては特区で少しやろうという方向性があるので、そういう表現をしていただけると今の競争力会議の議論にも後押しになると思う。

(岩田委員) 石黒委員から御意見をいただいて、労働市場に踏み込むべきではないかと。御趣旨については私も決して反対ではないが、ただ、人に関してはどちらかといえば「人の活躍」で取り上げるということなので、我々のほ

うは少し抽象的だけれども新陳代謝。ですから、ある意味では必要なところはリストラをし、そして新たな企業の進出を促すというところでとどめているということかと思う。

それから、ベンチャーについて、確かに人は本当に大事なのだが、これもやはり人材の話なので、どちらかといえば人の活躍のところで主として扱っていただければと思う。

しかし、そういうことをさらに深めると、今後我々の委員会でそのことも当然考えるべきだと思っている。

(白波瀬委員) 文章の書き方という観点から気になるところもあるが、具体的なところまでこの時点では明記しないほうがよいのではないか。

1点だけ、成長・発展ワーキング・グループのところで、成長戦略と格差の固定化を回避するという点で抽象的にしか話せないが、成長と再分配の両立という点では問題意識を共有することができ、大変うまくまとめていると思う。しかしその一方で気になるのは「日本人らしさ」という言葉である。

日本人らしさということ自体、固定的でなく、日進月歩で変わっていく。注意してこの言葉を使わないと、非常に固定的な印象を受ける。ここではこれからの新しい未来を選択するというダイナミックなトーンであるのに、違和感を感じた。

つまり、「日本人らしい」ということが、もしアメリカで生まれた子が日本に来て生活し教育を受けると日本人になっていくし、逆に、日本の子がアメリカに行って生活していくとアメリカ人になっていく、というように相対的な意味がある。そういう意味で、日本の独自性とかをここで使ってしまうと、非常に固定的な印象を与え誤解を受けかねないというところもある。新たな日本型のモデルを創出するという点を強調するという点では、この点注意深く使ったほうがいいのではと感じた。

(三村会長) 今の点は重要なアイデアだと思うが、ここで定義の問題まで議論するのは難しいので、今後の課題にしましょう。

(高橋委員) ワーク・ライフ・バランスを整えるために規制によってそれを実現しようとするとう頑張りたい人が頑張れない社会になってしまうし、またそれが結局格差の固定につながるような気がしている。そういうことで、基本はやはり緩和、規制緩和ありきで進めていくべきだろうと思う。

それと、もう一つ考えなくてはいけないのは、我々がこの縮小スパイラルから脱出するために考えているような施策が回り回って再び少子化につながるようなことがあってはいけないと思っている。

今、恐らくさまざまな取り組みが少子化に対して何らかの影響を与えてい

ると感じていて、私は東大に研究室を構えているが、そこで感じることは、例えば大学院に皆が進んだことによって、それが少子化の原因にもなっているだろうし、ひょっとすると司法制度改革などもそこにまた大きな影響を与えてくると思う。本来、少子化とは直接結びつかないいろいろなものが必ずそこにはね返ってくるので、この委員会の中での提言にも毎回そこに立ち戻って検証していく必要があるのではないかと感じた。

(三村会長) 成長・発展の主査サマリーで、最後の「市場メカニズムを基本に据えた成長」と「格差の拡大・固定化の回避」、これは若干矛盾する概念でもある。だから、どこまで規制するのか。どこまで市場メカニズムに任せるのかということは大事な議論だろう。全て市場メカニズムというわけにもいかない。こういう議論が、今後の議論として残っていると思う。

各ワーキング・グループ主査の議論はここで終わらせていただいて、次に中間整理のまとめ方の議論に入らせていただきたい。事務局から、説明をお願いします。

(羽深統括官) 「未来への選択」という中間整理の案について簡単に御説明させていただきます。

まず、本文は事務局のたたき台に対していろいろ御意見を頂戴して、修正しております。

1 ページ「はじめに」のところで、現状のまま何もしない場合、極めて困難な未来が待ち構えているけれども、これは制度、政策、人々の意識が変われば変えることができるという大きなメッセージを記述し、次に本委員会としての基本的な考え方を整理している。今後、メッセージが届いて「未来への選択」に向けた新たな動きが生まれるきっかけとなることを期待したいとしている。

「Ⅰ 今後50年、人口減少社会が続く」ということで、未来はあらゆる可能性を秘めているけれども、一つだけ確かなことがあり、人口減少社会が続くということ。日本の総人口は現状が続くと50年後に3分の2にまで減少し、人口の約4割が65歳の超高齢社会になる。

2 ページ、さらに注目すべきは人口減少のスピードで、2008年にピークだったが、その後、2013年までに年平均16万人ずつの減少だった。しかし、現状がそのまま続くと2010年代後半から2020年初頭には年50～60万人、2040年代には100万人減となる。このような「人口急減・超高齢社会」ということについての危機意識を共有して、悲観的に考えるのではなく、前向きに思い切った改革をすべきだということである。

次に「Ⅱ 未来は変えられる」というところ、「1. 現状のまま何もしない場合の未来像」ということで、①マイナス成長で経済規模が縮小していくと



いうこと。②人口オーナスと縮小スパイラルが生じるということ。③格差の固定化・再生産の問題、④4分の1以上の地方自治体が消滅可能性、東京の超高齢化、⑤財政破たんリスク、国際的地位の低下ということを書き記している。

そこで「2. 未来への選択」で、このような現状について今から過去を変えることはできないけれども、困難な未来を回避するためには、これから、若い世代やさらに次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう、そこに集中して改革・変革していくしかない。制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れを変えることはできるのではないか。

また、その際に重要なことは、人口構成の不均衡の改善や、経済全体の持続的な成長の実現といったマクロ的な視点と、女性や若者をはじめとして、人々や地域社会が伸び伸びと個性や能力を発揮し、豊かさや幸せを感じられるというミクロ的な視点が有機的に結びついていることである。強い意思を持って実行することができるか。それが「未来への選択」だということ。

次に、選択すべき内容について、①危機意識を共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指すということで、国民の希望どおりに子どもを産み育てることができる環境をつくることによって、1億人程度の規模にすることを目指してはどうか。

②経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続けるということで、付加価値生産性の向上、労働参加率の上昇、国内資本の蓄積によってそれを実現することが可能であるということ。

③年齢、性別に関わらず意欲、個性や能力に応じて活躍できる制度、仕組みを構築するということが、女性、若者、高齢者、そういう人たちが年齢、性別、時間、場所に関係することなく働くことができ、さまざまなライフコースが選択できて何度でもチャレンジできる社会をつくっていく。

④地域の再生に向けて「集約・活性化」と「個性を活かした地域戦略」をつくっていく働き場所を創出していく。東京への若者の人口流出圧力を抑える一方で、グローバル都市の地位を確保していく。

⑤社会保障や財政などの基盤的制度の持続可能性や国際的信認を確保していくと同時に、日本固有の文化や公共心等を受け継いでいく。

6ページがその時間軸で、「成長・発展」についてはこの取組を迅速かつ強力に進めていくことが必須であるということ。

「人口・地域」については「2020年目途でトレンドを変える」ということで、その前までにトレンドを変えないと後戻りができないので、それに向けた改革の舵を早く大きく切る必要がある。

「その先へ」ということで、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年、これは節目であってゴールではない。その先にも、さらに改革を前進させていく必要があるということ。

以下、具体論で、まず「人口」については、（１）抜本的少子化対策ということで、まず結婚できない若者が多いということについて背景として正規と非正規が二極化して、低賃金で雇用が不安定な非正規社員が増えているということがあるので、その処遇を見直すなどして安心して結婚できる環境をつくる。

２つ目に、結婚した男女については、新たな経済的負担を最小限にとどめるという視点でさまざまな制度・仕組みを見直す必要がある。夫婦の理想子ども数は平均で2.4人だが現実には1.7人、その理想を実現できる環境を整えることが出生率を2程度まで回復するためには必要だ。これまでの延長線上にない少子化対策を推進していく必要がある。そのために、出産・子育て支援も社会保障の柱という認識を改めて共有して、資源配分の重点を高齢者から子どもへと大胆に移し、その支援を倍増させるなどによって充実する。ただし、その費用は現世代で負担するということである。

（２）子どものための政策推進と意識変革ということで、少子化対策を出産・子育て支援よりも広がりのある切れ目のない支援に拡張していくということが大事だ。従来からの少子化対策の枠組みにとらわれることなく、さまざまな分野の政策を子どものための政策という視点から見直して、子どものための政策は未来への投資と位置づけて積極的に拡充していく。

それから、人々の意識。「非正規」という呼び方とか、男性が有利な企業文化だとか、育児休業を取りづらい風潮などが変わっていくように危機意識の共有を広げていくということである。

次に、成長・発展では、（１）イノベーションが付加価値生産性向上の切り札であるということ。このイノベーションというものを「創意工夫による新たな価値の創造」というふうに捉え、広範な領域でこれを起こしていく。それで、「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へという発想の転換が必要である。需要側の視点も重要で、ブランディングとかマーケティング、消費者への訴求力を強めていく。

それから、「知識資本」の役割が重要なので、その投資水準を有形資本並みに高めていくとともに、オープンで柔軟な制度をすること、規制改革などによって連続したイノベーションを起こしていく。

（２）産業・企業の新陳代謝ということで、医療・バイオ、エネルギー・環境等、潜在需要の増大が見込まれる分野にシフトしていくためには「新陳代謝・若返り」が重要だ。

それから金融機能の強化、そのために新興市場やベンチャーキャピタルの活性化などを進めていく。それから、アジアの中で特色ある国際金融センターとしての地位を確立していくということ。

(3) オープンな国づくりで、中小企業も、それからサービス業も外へのグローバル化を進めると同時に、対日投資促進など、内なるグローバル化というものを同時に進めていく。

それから、高度人材を初め外国人材については、国民的議論を進めつつ戦略的に受け入れをしていく。

それから、グローバル・バリュー・チェーンにおいて日本として生み出す付加価値を最大化していくということ。

(4) 社会保障制度と財政の持続可能性の確保ということで、高齢化の進行により「肩車社会」となるため、社会保障制度と財政の持続可能性の確保と経済成長がますます重要である。医療・介護などの費用と効果に対する国民の意識を高めていくとともに、ITの活用や技術革新によって費用の抑制を図る。それから、生活習慣の改善などの予防の取組を充実させていく。それから、医療・介護についてのサービスの地域的偏在の是正を含めて提供体制を構築していく。

財政については、早期に財政収支を改善した上で債務残高対GDPを引き下げるなどの目標をつくって財政健全化を推進していく。

人の活躍について、性別、正規・非正規というような問題について、能力や意欲に応じた活躍の機会を充実させていく。男女の働き方をめぐる制度・慣行や人々、特に男性側の意識、ワーク・ライフ・バランスを抜本的に変革していく。労働参加と出産・育児の双方の実現を促す仕組みを構築していく。

それから、企業や行政機関の文化や人々の意識を変えていくということが必要だ。

次に高齢者については、70歳まで働く人と捉え直して仕事や社会活動に参加する機会を充実させていく。

高齢者と子ども・若者との交流を含め、高齢者が地域社会とのかかわりを持って孤立せずに暮らしていけるようなサポートを充実させていくということを記述している。

11ページ、若者、子どもということで、全ての子どもに幼少時から自発性、創造性を伸ばす教育、あるいは学びの選択肢や学び直しの機会を増やして、生涯を通じて能力を発揮できる人材を育成していく。親の経済力とは独立した形で能力を伸ばす多様な機会を充実させ、格差の再生産を回避する。

それから、多様な再チャレンジの機会を確保して、一人一人が何度でもチャレンジできる社会にしていく。

一方で、未来を支える人材、プレイヤーの育成というのも大事だ。海外留学などに積極的に挑戦できて、その結果が社会で適切に評価されるようなグローバルプレイヤーとしての仕組みを構築していく。

地域の未来では、郊外部等からの撤退・縮小等により市街地を中心部に集約して、行政サービスの集中と経済活動の活性化を図る「集約・活性化」が求められる。その場合には、まず自治体の首長や地域住民等による危機意識の共有が重要。公共交通の利用、コンパクトシティ、地方中核都市圏域の形成と地域間の機能分担・連携などがキーワードである。

12ページ、その集約・活性化の際には十分な合議による合意形成と政治の決断、リーダーシップが重要だ。また、公民館や図書館等の公的資産については統合・再編、長寿命化をやって効率的なマネジメントを進めていく。それから、「所有から利用」への視点に立って、定期借地権や資産流動化の仕組みを活用した有効活用策も促進していく。

(2) 地域戦略ということで、地域にある資源を新しい発想で利活用し、ICTの活用や「ヨソモノ」を含む多様な人材や主体との連携・交流によるイノベーションづくり、リノベーション、リエンジニアリングを促していく。農林水産業や観光・交流、医療等を例示している。

一方で、東京一極集中については地方の戦略的拠点都市を形成して、地方から東京への人口流出を抑えるとともに、他方で人材の地方への「移住」。東京から地方への「移住」を支援することによって、東京から地方への人の流れをつくる。

それから、復興については真の復興を果たすために本報告における提案実現や課題解決のモデルを東北において実践し、それを全国に展開していくということが考えられるのではないか。

13ページ、「新しい絆」による地域づくりということで、NPOの取組やソーシャルビジネスなど、「新しい絆」による人と人との絆を活かした地域づくりが広がってきている。これは広く民間からの社会投資を促していく必要があって、地域における資金循環を支える社会投資市場を形成していく。

最後に、信頼・規範で、日本らしさ、日本人の伝統文化、美意識、価値観を消滅させることなく受け継いでいく。日本ブランドの確立、あるいは信頼、規範、ネットワークといったソーシャルキャピタルを蓄積して安心・安全な社会を保ち続ける。それから国際貢献、国際ルールづくりも重要である。

14ページ、「おわりに」では、これを受けて具体化に向けた動きが生まれることを期待するとともに、本委員会としては今後それぞれの分野に係る重点課題と中長期的な政策枠組みのあり方について掘り下げた議論を進めて、年内を目途に最終報告を取りまとめたいということにしている。

それから、副題については、とりあえず事務局で案を3つ用意している。

一つ目は、人口減少、超高齢社会への流れを変えて、日本発の成長・発展モデルを構築する。

二つ目は、将来への危機意識を共有し、未来を変える。

三つ目は、人口、成長・発展、人の活躍、地域の未来、社会の基盤。

説明は以上である。

(三村会長) 事前に各委員には中間整理案をお送りして御意見は伺っていると聞いている。副題案も含めて御意見があれば出していただきたい。

私は一つ気がついたことがあり、地域の再生のための「集約・活性化」が先にきている。やはり「個性を活かした地域戦略を進め、働く場所をつくる」というのが先にきて、その後にそれでも課題が解決されなければ集約すると、こういう順序でなければいけないのではないかと思ったので、そこは変えさせていただければと思う。

それから、あえて私のほうから一言だけ、やはり私自身は、日本として1億人というのは一つの目標として置いて、それに向かって努力するということを、例えば経済財政諮問会議では話させていただきたい。議論はいろいろあると思うけれども、政府がこれを受け取るかどうかは別だが、非常に難しいことだが、やはり何らかのターゲットを置いて我々の中間報告をとりまとめたいと思っている。

(小林議員) 岩田主査のお話は非常に整理されているが、そもそもどちらに向かうのか。一方はコスモポリタンという方向であり、キーワードとしてイノベーション、グローバリゼーション、サステナビリティ、差異化、こうした点は非常にきれいに表現されていると思うが、もう一方に、先ほど白波瀬委員からもコメントがあったように、そもそもの日本らしさという形で変に縛ってしまう部分もあり、都合のいいところを取り上げるようなことになってはいないだろうか。

例えば、「未来への選択」の参考図表編の19ページはある意味ではショッキングな結果で、日本の少子化関連指標で婚外子というのがせいぜい2%ぐらいなのに、ほかは50%前後の国もあり、結婚する前に第1子がほかの国は皆、生まれているのに、日本はやはり1年経たないと子どもは生まれない。こうしたしっかりした家族制度や価値観を持っているのを、どうコスモポリタン、インターナショナル、グローバルといった観念に変えていけるのか。変えていくとした場合、その時間軸はどうか、或いはそもそもどちらがいいのか。こうした問題意識がまだ共通化されていないと思うが、これをどう選択するのか。

さらにもう一つ、サステナビリティと言うけれども、CO2の問題、資源の

問題、エネルギーへの問題などが地球、世界で差し迫っている中、とりわけ日本がそこで大きなハンディキャップを背負っているものに対してどう対応するのか。それがイノベーションとどう関連するのか。この当たりの議論が若干欲しいかなと思う。

(三村会長) 今のお話は実は非常に根本的な話である。

(吉川委員) 小林議員が問題提起された点、要するにコスモポリタン、グローバルズム対いわゆる日本らしさ、これは私は矛盾しないと思う。

一番わかりやすい例が、言語だろう。グローバルなテクニカルなコミュニケーションのための言語としては英語が完全にグローバルスタンダードになっているわけだが、個別の言語は我々にとっては日本語、この役割がなくなるわけではない。

十数年前に、ドイツの首相をされたシュミットさんは経済学者なので、彼が大学に来たとき私も経済ということで陪席してすばらしい方だったが、今の言語の話になって、彼はもちろんドイツ人だが、要するに英語を母国語とする人以外は世界中バイリンガルにならざるを得ないのだと。コミュニケーションの手段としての英語と、もう一方でいわゆる文化、あるいは自分のアイデンティティーを保つ言語としてのいわゆる母国語ということ。小林議員が提起されたのは本質的な問題だが、初めに申し上げたとおり矛盾しない。これは、今お話ししたとおり言語に一番象徴される話で、言語のことを考えると多くの人は恐らく納得されるのではないかと思う。

(三村会長) グローカルということなんだろうけれども、引き続きこれは非常に根本的な問題である。深尾委員、どうぞ。

(深尾委員) 小林議員がおっしゃった持続可能性の話は非常に大事だと思う。前回の委員会でも申し上げたが、世界全体では72億人の人口が100億人になっていくわけで、人口爆発が起こっていく。その中で日本のポジションということも非常に大事になってくる。

地域に関して縮退の議論ができるようになったということは非常に歓迎すべきで、これらの記述は非常に大事だと思うが、一方で縮退はゴールではない。

縮退でコンパクトシティをつくったらそれでハッピーだということではなくて、その後のところが大切。今回の自治体消滅という話も非常にショッキングに地方では取り上げられているので、地域の成長という文脈で循環型社会をきちんと打ち出して、それが成長につながるということを位置づけたい。今までは環境と経済の関係は、経済からみると抑制的な関係になっていたけれども、それを成長にどう取り込んでいくか。暮らし方みたいなものは非常に大事ではないか。

例えば、今、淡路島は特区をとって、「あわじ環境未来島構想」という、再生可能エネルギーなどをふんだんに使いながら島自体の持続可能性を高めていくという取り組みをしている。この前、アメリカ人のビジネスパーソンと一緒に関西を回る機会があったが、淡路島に行った後に大阪に行く予定だったが、淡路島にもっといたいとなった。そこでは、例えば漁師さんが持続可能性、サステナブルシティのことを語るわけである。自分たちはこういう再生可能エネルギーと漁業を両立させるんだとか、電動漁船の話がされる姿を見て、もう1泊したいとおっしゃる。

これは、実は日本人らしさみたいな話もあるけれども、確実にそこに価値があって、暮らし方や生業みたいな話は実は日本人が考えている以上に価値がそこにあるのだろうと思う。

そういう意味でいくと、地域社会での農業などの話もそうで、生業とか農業を引き伸ばしていきながら地域の持続可能性を高めていくということは、地域に仕事をつくるとか地域の産業を興すということとつながっていて、人口の戻す先というところでいくと非常に大事な論点だろう。今後の議論の幅を広げられるように、地域戦略のところにも循環型社会の確立とか、そういうものを引き出していくというニュアンスが全体を通して見たときになかったのが気になったところなので、今からそういうニュアンスが入れられるならば入れるべきである。

(岩田委員) 小林議員からグローバリゼーションと日本の貢献という関係をどう考えるかというお話があって、私はグローバルだから全てが同じ金太郎飴になるということではないと思っている。グローバルになるということと、それから多様性を許容するということは実は1つのことのようにも思っている。

ヨーロッパを見ても、EUがあって、マーケットを統合した。市場のルールをある意味で共通化したわけだが、それではドイツの文化とか、あるいは価値観とか、ドイツらしさが消えたのか、フランスらしさが消えたのかと言えばそうではないと思う。それぞれの異なった価値観の人たちがグローバルするという事なんだろう。グローバル社会というのはそういうものだというふうに私は理解している。

そこで思い出したのは、先ほど石黒委員からバリュー、付加価値で評価したら、時間当たり付加価値でというお話だけれども、私はやはりちょっと狭いかなと思っていて、つまり経済的な付加価値、市場で評価されるバリューというのは明らかにあるわけである。GDPも皆そういうことだけれども、人間活動というのはやはり市場価値だけではなくにソーシャルバリューというものもあるわけである。

地域のレポートでおしまいのほうに、ソーシャルビジネスということと関連してソーシャル・インパクト・ボンドというのがイギリスとか幾つかの国で現実に行われているけれども、例えばあるプロジェクトがあって、そのプロジェクトを実行したら犯罪率が減った。そうしたら、その減った分をソーシャルなバリューとして評価して、これは政府が関係するが、あるいは第三者機関が評価をしてそれにバリューの分だけ、例えば7%分を上乗せする。そういうことで、つまりバリューというものは経済活動だけではなくて、ソーシャルなバリューというのがもしかすると同等ぐらいに重要ではないかと思う。

そういうことなので、イノベーションも私はそのように広く思っていて、バリューアデッドが最大化するというのではなくて、経済のバリューと社会的な価値のバリューが最大化できるような社会を追求する。そういうものをそれぞれの国が追求することを通じて、同時にグローバル化が進んでいく。そういうふうな世の中が動いているのではないかと理解している。

(加藤委員) 中間整理案の12ページで「東日本大震災の教訓を踏まえ、食料安全保障の確保」ということが書かれているが、実際に現実起こっていることが、例えば直売所や道の駅での農産物の出品数が高齢化でどんどん減っているという状態。食料生産量は目の前で減っていったということが挙げられるかと思う。

この委員会の目標で置いている50年後において、人口が減ったとしてもそれを賄うだけの食料生産維持ができるのかどうか、今の体制では非常に不安である。どんどん生産者は減っていて、新規就農者は、企業が参入したとしても企業がすぐに農業ができるわけではなくて、しっかりした農業技術を持った方が担っていかないと生産できない。そういう意味では工業でもあった技術継承という問題がいつもつきまとうが、やはりそこも踏まえて食料安保というところはしっかり見ていかないと、現実に起こっていることは高級品を中国の富裕層が食べて、安いものを日本人が食べるという構造に移行しているので、非常に怖いなと現場で思っている。

次に、チャレンジをよしとしようという記述があるが、私の話をすると、いい仕事はいっぱいあるのになぜそんなチャレンジをしているんだ、とよく言われる。基本的には、日本らしさというのはそこなんじゃないかなと思っていて、きょうも満員電車で揺られながら、こんなに整然と皆が我慢をして毎日通っていらっしやる。何か事故が起こっても皆さん整然と対処するのは、これは日本らしさで、ちょっとチャレンジとは逆な性質なのかなと思っている。

ですから、チャレンジしたい人はしたらいいし、チャレンジを受け入れる



何か受け皿があってももちろん何かしら起こるのかもしれないけれども、やはりこの落ち着いた整然とした社会というのは日本の一つの価値かなと思う。

3つ目は、以前の委員会資料で提示していた対比表のようなわかりやすい表をつかって、人口は1億人いてこれぐらい稼がないと日本はなくなってしまふんだというのを打ち出して、それに向かってこういう未来像があるんですということを、国民に向かって数字で出せると、わかりやすく受けとめていただけたらと思う。

(三村会長) 食料安保の話は、すぐ文章の中に入れましょう。

最後の案件についてはちょっと時間がかかるので、最終報告では入れたいと思う。

(高橋委員) 全体にシュリンクしていく中でという議論で、地域については十分に検討した上である意味、選択と集中をしていくという議論があったかと思うが、産業や企業、もしかすると農産物についても同じ捉え方をしなくてはいけないのではないかと思っている。ある特定の企業や産業、または農産物に、それが消滅してしまうことを防ぐために保護をしていくというような議論になっていくと、結局その新陳代謝もなくなればイノベーションもなくなって、そして格差の固定にもつながっていくということで、それぞれの個人の思い入れのある地域であったり、分野であったり、政策であったりというものがある中で、やはりそこについても選択と集中をしていかなければいけないのではないかと感じている。

もう一点、先ほど何度か出てきた日本のブランディングという話がグローバルイズムに反するのではないかという議論があったが、ワーキング・グループでこの議論をしている中で、小泉政務官と佐藤可士和委員を中心に、グローバルの中で日本の今、言われた整然とした社会も含めて、文化であったり、またはこの問題に取り組んでいく我々の姿勢みたいなものを含めて、全て対外的にどう見せて伝えていくかということがブランディングだということで、グローバルと相反するものではないという風に感じている。

(三村会長) やはり物事の原則は自助努力だろう。地方は大変だ、大変だと言うけれども、地方の首長自身が、あるいは住民自身が自分たちでどういう将来を切り開くのかということを考えなければいけない。

おっしゃるとおり、私企業であっても衰退する産業を国が助けるということはやはり長期的にはあってはならないことだと思う。おっしゃるとおりの考え方は私も共有しているので、全体としてはそういう方向でまとめさせていただく。

(白波瀬委員) 人口について、1億人というのを一つの目標値に明確に掲げるという方針については了解した。

ただ、人口の枠組みでということはないけれども、移民についてというか、外国人労働者等についての記述はこの時点ではまだ明確になされていない。そこは人の活躍のところでも十分にまだ議論もできていない。ここで言及されているのはオープンな国づくりというところだと思うが、これは現時点では十分議論されていないので難しいと思うが、何らかの形で方向性は恐らく出していくのだと考えている。そのことが、委員会として期待もされているし、ある意味そうする責任があるかもしれないというのを感じた。

2点目は、副題案が出ているので、それについての意見。1番目がよいと思うが、少し長い。また「流れを変えて」とすると、ハードルが高くなるし、ここはやはり体言止めにするというか、「人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルの構築」とか短縮化してみてもどうか。

(三村会長) ここでのコンセンサスは、移民についてはこれをやるとか、検討するとか、そういうことは今のところやらないということだと思う。

ただ、外国人労働者はそれとは独立な形で、例えば高度人材、あるいは教育、研修、こういうものについてはできるだけ活用していくというスタンスである。

(岩田委員) 副題について、私も少し長過ぎると思うので、もし1億人ということが皆さんの合意でできるということであれば、「1億人経済下の日本発成長・発展モデル」と簡潔に言ったらどうか

(三村会長) 1億人というのはこれから目標にするわけで、これを前提とするというわけにはちょっといかないので、ベースとしては白波瀬委員が言ったような形で短縮する。体言止めにするという案でまとめさせていただきたい。

それでは、本日いただいた御意見、コメントについては中間整理に取り入れるものがあつたので、これは取り入れさせていただき、あるいはもっと長期的な話として、我々として今後まとめの中で議論するものがあれば、それについてはそのようにさせていただきたい。

したがって、中間整理の取りまとめについては、副題も含めて私のほうに御一任いただけますか。

(「異議なし」と声あり)

(三村会長) では、そのようにさせていただきたい。

本日の委員会終了後に記者会見を行い、私から本日の議論を含めて中間整理を公表したい。ここにあつた資料を、記者会見までに一部修正してやらせていただく。

それでは、ここでプレスの方々に入室していただき、甘利大臣より御挨拶をお願いしたい。

(プレス入室)

(甘利大臣) 三村会長を初め、委員の皆様方におかれては本年1月以降、精力的に議論を重ねていただき、本日、中間整理を取りまとめていただき感謝申し上げます。

第1回会合の場で私から、半世紀先を見据えて明るい未来が実現できるように中長期の課題を分析し、そして処方箋を提言していただきたい旨、お願いした次第である。

中間整理では、現状のまま何もしていないでいる場合、手をこまねいていたら「人口急減・超高齢社会」という厳しく困難な未来を招くことを指摘しつつ、制度や政策、そして人々の意識というものが変わっていけばこうした未来は変えられる。つまり、未来はただ漫然と受け取るものではなくて、どういう未来にしていくかということは我々の知恵と努力と意思で選択ができるものであるというメッセージを発信していただいた。日本発の新しい成長・発展モデルを構築することは可能であると、そういうメッセージを強く打ち出していただいた。

今後、中間整理でまとめていただいた改革の方向性をさらに具体化をしていただく、いわば「三村レポート」と言うべきもの、三村会長と委員の皆様方の英知を結集していただいて大胆な政策提言を取りまとめていただくことを期待している次第である。

政府においては、中間整理で打ち出していただいた方向性を本年の骨太方針に反映させていきたいと考えている。

これまで三村会長、そして委員の皆様方の御尽力に改めて感謝を申し上げますとともに、引き続き御尽力を賜り、これを取りまとめる方向、具体化する方向にと進んでいっていただきたい。

(三村会長) それでは、プレスの方は退室願います。

(プレス退室)

(三村会長) それでは、年後半の審議の進め方について意見交換を行いたい。

今後、こういった課題に重点を置いて議論を掘り下げていくべきかなど、進め方について御意見をいただければと思っている。

まず、事務局より年後半の審議のイメージについて説明をお願いします。

(羽深統括官) スケジュールについて、12月は予算編成等があるので、11月上旬を目指して取りまとめいただければありがたいと思っている。そうすると、大体5～6回程度の開催かと思う。

ワーキングについては、今までワーキングは別々だったが、その合同会議

のようなことも考えられるのではないかと考えている。

後半に向けては、少し重点課題を絞り込んで、新しい視点からの取組や、中長期的な視点からの取組、例えば子どもの施策や、成長の源泉としての人の働き方と育成、地域活性化を後押しするような施策など、何点か少し絞って御議論いただくということも考えられるのではないかと考えている。

事務局としては、未来像をできるだけ具体的に示すという意味で、さまざまな試算とかデータについては引き続き、あるいは参考事例なども御紹介させていただくようなことを考えている。

次回、再度本日の議論も踏まえて進め方について御議論いただいて、決めさせていただければと思う。

(三村会長) 小泉政務官から全体のまとめ方、あるいは印象でも御発言願えますか。

(小泉政務官) 皆さんに期待をすることの一つは、やはり具体化をして、後半はこれを政策に落とし込んでいくものにどう結びつけていくのかというのが最も大事だと思う。

そういった中で私が注目をしたのは、人の活躍ワーキング・グループのサマリーの2ページ、ワーク・ライフ・バランスのパラグラフ、「また、男女共に持てる能力を最大限に発揮しつつ、出生率の向上を実現していくためには、資源配分の重点を高齢者から子どもと子育て世代に大胆にシフトし、これまで以上に家族に対する支援を充実させる必要がある。」という記述で、ではこれをどうやってやるのか。誰もが必要性を感じている、この資源配分の大胆なシフトを具体的にどういった手法で、財源はどこからどこに持っていくのか。そういったことも御提案いただけたらすると大変インパクトも大きいかなと、そういったところは期待をしたいと思う。

それと、4ページには「社会をけん引する人材の育成」という部分で、高等学校段階でイノベーションを生み出せるような実践的な教育を受ける機会を増やす。そのための手法として実践に当たり、各地域において中核的役割を担う創造性豊かな教員の育成・採用・活用のあり方などを幅広く検討と書いてあるが、実は今、私は福島県の大塚事故で一番影響被害が大きい双葉郡の教育復興にかかわっていて、来年の4月に中高一貫校が双葉郡の広野町に開講する予定である。

そこでは今までにないような発想で、特に双葉郡の環境というのは前例なき環境なので、前例なき環境には前例なき教育をとった思いで、各分野の一線級の方々に出前の授業を含めてさまざま支援をしていただけるような体制、構築を今いろいろ調整をしているが、この調整の中で文科省と話してよくわかったことは、文科省の便利なところは、特区みたいなことを使わ

なくてもかなり特区的なことができる制度がもう既に用意されている。

例えば、研究開発特例校の指定などをすれば、文科省の学習指導要領に沿わないようなことも教育の中に入れることができるので、そこら辺もこのイノベーションを実践的に生み出せるような人材を私は福島からも生み出したいと思うし、そういった学校を日本全国いろいろなところで実現できる可能性というのはさまざまあると思うので、福島の大葉郡の動向にも注目をいたしながら、この人材育成を学校の中で、教育の中で、結構聞いてみると、制度を見てみると、恐らく多くの方が思っている以上にやろうと思えばできる。

ただ、そのやろうと思えばという中で首長を初め突破力、強い思いが必要なので、そういった部分でまた皆さんの後押しするような具体的な提言を期待したい。

最後に、白波瀬委員から日本人らしさという部分での御指摘があったけれども、私はよくこういった話で思うのは、TPPの議論か何かでも当時自民党が野党のときに、TPPに入るのは拙速だ、けしからんというのが大勢を占めている中で、私は少数派の拙速じゃなくてむしろ遅過ぎるんだ。今まで入れなかったことが遅いんだということを言ったが、大体反対派の方の中で、日本の文化がぶっ壊れるとか、極端な人の中では、言語から何からさまざまなものが英語化されたり、アメリカ化されたり、ちょっと考えられないような議論が出ていた。

私はこういった議論を聞くたびにいつも思うのは、日本の文化や伝統が破壊されてしまうという人ほど、2000年を超える日本の伝統と文化の力を信じていないなと。それぐらいのことで日本の伝統文化が壊れると持っているというのがおかしいのではないか。だから、2000年を超える日本の伝統と文化と歴史をしっかりと理解すれば、もっと自信を持っていいのではないですか。私は、そう思う。

(三村会長) 我々は議論を詰めていくが、政治の力も必要である。子育て支援を増額するには、ぜひとも応援をよろしくお願いしたい。

今後の進め方、こういうことをやりたいというお話があれば、どうぞ遠慮なくおっしゃっていただきたい。

(石黒委員) 質問になるが、今後、後半でこれを具体化していくというところは合意がされていると思うが、具体化のイメージがまだちょっと腹落ちしてなくて、その具体化は例えば法律をどうしてほしいということなのか。先ほど政務官がおっしゃったように、では財源はどこから取ってくるのかとか、そのアウトプットのイメージをもう少し私たちが何をすればいいかということをお知らせいただきたい。

それと同時にもう一つは、例えば法制化をするのであれば、現状、私たちは、先ほど西村副大臣がおっしゃったように、どんな法律が法制化のために議論されているか、などの認識がない。

ですから、どの議論がされていて、それがどの段階であって、そしてもう少し踏み込むのであれば、海外ではこういう法制化されているものが実際はあるとか、そういったインプットがいただけると、具体化のイメージがつきやすい。

(三村会長) まず1つ整理しなければいけないのは、例えば成長戦略等について競争力会議及び経済財政諮問会議でいろいろ議論している。別々に議論してもしようがないわけで、我々としては基本的にはその議論を取り入れるということだと思うので、どういうものを議論しているのかということはこの場で整理して皆さんに御提示するということになると思う。

2番目に、どこまでやるのか、我々は法制化までは想定されていないと思う。そうじゃなくて、例えば今の財源を生かすについても、これは政治的には大変なことである。高齢者というのは票になるけれども、残念ながら子どもは票にならないから。

したがって、これを直すことは非常に難しいプロセスを経なければいけないけれども、これについて我々の考えることをはっきりもっとスピークアップする。それで、例えばこういうアイデアがある。こういうところまでが、私は我々のアウトプットの限度だというふうに思っている。それ以降は、やはり小泉政務官がおられるが、政治の力に私としては頼らざるを得ない点だと思っている。

今のイメージについても、次回もう少し議論する中でいろいろ出てくるのではないかと思っているので、今、具体的にアウトプットのイメージをここで提示することは少し難しい。

(小泉政務官) その具体化のイメージの中で、結構、私の中では近いなと思ったのは、例えばきょう増田委員はおられないけれども、増田委員が最近、消滅可能性都市の発表を日本創成会議の場でそちらのほうのメンバーとして発表されて、例えば人口問題、急減する中でどうするのかというのを国家の最重要課題の一つとして、政府の中でこういう会議を設けてこういった取組をやるべきだとか、あとは提言の中には世帯で500万円の年収の世帯をつくっていく方向性だとか、そういったことを打ち出したけれども、例えばさっきの大胆なシフトで高齢者から若者世代への資源配分を考えるのであれば、では今、家族政策に何兆使われているところを、一体何年間で何兆にしていくのかとか、そういった部分というのは十分に考え得る具体化のイメージだと私は考えている。

(三村会長) 増田委員の日本創成会議の中身については、エッセンスはこの場で話があったし、全面的にあの内容については私としては賛成するものである。

したがって、我々の委員会の中で、あの提言の中で具体化案として取り入れるものは積極的に取り入れるという形で、これについては進めていきたいと思っている。

(岩田委員) 政策としてどういうことを具体化して考えるかというのは1つであるし、それから私どものレポートで言うと中長期。特に、人口の構造変化というのは10年、20年ではとてもインパクトとか何かを分析し切れない。半世紀ぐらいの長い視野に立ってその経済にどうインパクトが生じるかという、少し定量的に例えば一人当たりの実質消費の伸び率がプラスで本当にいけるのかどうか。それから、全要素生産性の伸びを3倍にするというわけだけでも、どうやれば3倍になるのか。どういう政策を実行すれば3倍になれるのか。これも、詰めて考える必要があると思っている。

それから、さらに恐らく経常収支は構造的に赤字になる可能性が高いけれども、そのときに財政の安定性ということについて、これも長い期間で考えないと、10年だとやはり私は短いと思う。

つい先日、財政審議会のほうでも2060年ぐらいを見据えて政府債務と名目GDP比率を100%で維持するという議論があった。私どものセンターでは200%を維持するという提案をしたことがある。100%提案も結構大変だが、具体的な数字も出されて、そのためにはどのぐらい財政収支を改善する必要があるかという議論をされていた。我々のレポートでいうと、例えば財政の安定化として政府債務と名目GDP比率を安定化させるというようなことをどのようなレベルで、それはいつごろに実現したらいいのか。こういう点も、少し定量的に明らかにする必要があるのではないか。

(三村会長) 未来像をできるだけ具体的に示すということの内容だと。

(小泉政務官) 中間整理のポイントのペーパーがあるが、その真ん中の「危機意識の共有」から青、緑、オレンジと、どんどん矢印で進んでいる中の、この真ん中の緑の部分、「人口・地域(2020年目途)」で、「人口減少が加速する前にトレンドを変える」となっているわけだから、もう余り時間がない。あと6年で2020年だから、ぜひこの2020年を目途にどうやったらトレンドが変わるのかというのが、まさにマクロの部分でいうところの「選択する未来」委員会で後半戦、トレンドを変える方法を御議論いただきたいと期待している。

(三村会長) まさにそういうことだと思う。そういうことをきっちり受けとめてやらせていただきたい。高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 先ほどの中で、やはり根本的な問題解決の中で大事なことが資源配分の重点を高齢者から子ども・子育てへということで、小泉政務官から御発言があったが、このときにいつも何だか相続税を上げて財産をひっぺがして、そしてシフトさせていこう。それで、その支援のための予算をシフトしていこうという議論になりがちで、私はひょっとしたら何かある種のアンタツチャブルな領域なのかもしれない、この委員会としては触れるべきところではないのかもしれないけれども、医療の改革というものが大事だと思っていて、言葉が適切かどうかわからないが、医療をいかに高齢者から取り戻すか。

実際、医療機関というのが高齢者にある種、占拠されているような状態があるから、そこをいかに例えば若い働く女性が必要なときに必要な医療が受けられるような状態にするのか。そこが少子化の解決にもつながっていくし、またイノベーションにもつながっていくと感じている。そこに触れてしまっているのかどうなのか。また、触れるならばどこまでなのか。

(三村会長) 触れて結構だと思うけれども、逆に言えば高齢者に働いてもらうということが健康促進にも役立つのではないかと思う。加藤委員、どうぞ。

(加藤委員) 課題が多いので、その中の原因のつながりというか、解決はこうするとうなるという因果関係を整理するだけでも目一杯になってしまうぐらいボリューム満点なので、議論しやすい形にする資料としてもう少し原因と結果がわかるような、重点課題がはっきりして、そこに皆さんが集中できるようなまとめ方があるといい。

(三村会長) 資料については事務局で検討をお願いしたい。また、増田さんがああいう形で発表していただいて、吉川先生などいろいろな場で我々の議論を外に対して積極的に、石黒委員も含めてスピークアップしていただきたい。危機意識の共有というのは、そんなに簡単にできるものじゃない。ですから、それは極力いろいろな形で委員の方々に活躍していただきたい。これは、会長としてお願いしたいと思っている。

それでは、ここで本日は閉会とする。